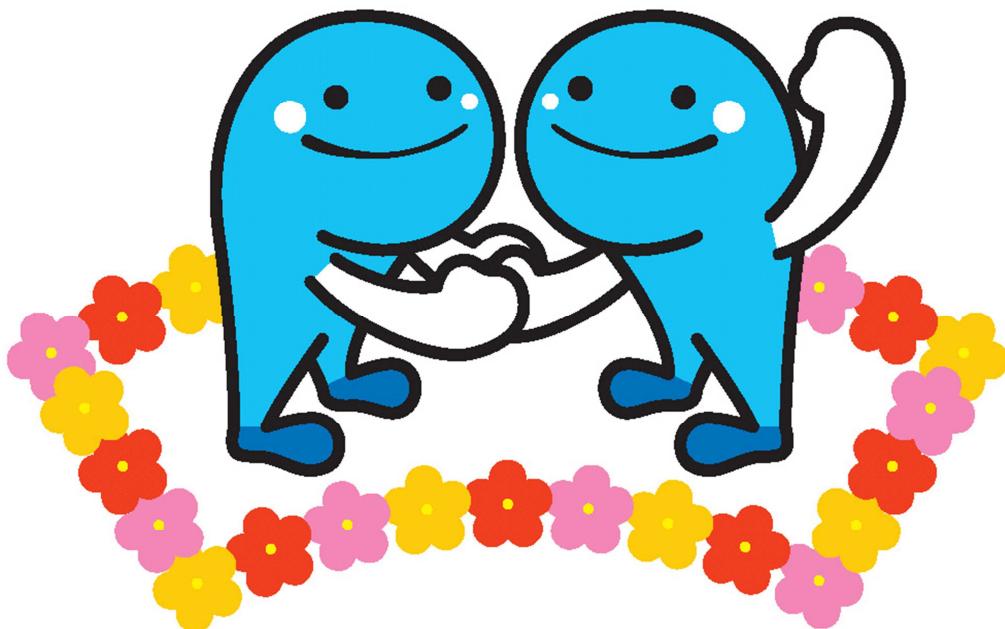


財政状況

(第156回)

令和7年12月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高 知 県

第156回高知県財政状況

目 次

まえがき	1
1 令和6年度決算の概要	1
(1) 一般会計決算の概要	1
(2) 一般会計決算の状況	2
(3) 特別会計決算の状況（企業会計を除く。）	7
2 令和7年度予算の概要	8
(1) 予算の総額	8
(2) 一般会計	9
(3) 特別会計（企業会計を除く。）	12
(4) 企業会計	12
3 県債及び一時借入金の状況	13
(1) 県債	13
(2) 一時借入金	13
4 県有財産の現況	14
5 公営企業業務状況及び決算状況	15
(1) 令和7年度前期の業務状況	15
(2) 令和6年度の決算状況	15
6 財政健全化に関する指標	17
(1) 健全化判断比率	17
(2) 資金不足比率	17
むすび	17

ま　え　が　き

県では、財政運営の状況について県民の皆様にご報告し、その実態についてご理解をいただくため、毎年2回定期的に財政状況の公表を行っています。

今回は、令和6年度決算の概要、令和7年度予算（9月補正予算までを含む。）の概要、県債及び一時借入金の状況、県有財産の現況並びに公営企業の令和7年度前期の業務状況及び令和6年度の決算状況等について公表します。

1 令和6年度決算の概要

(1) 一般会計決算の概要

歳入総額	4,985億9,163万8千円
歳出総額	4,904億6,101万9千円
歳入歳出差引き額	81億3,061万9千円

となっており、この歳入歳出差引き額には、令和7年度へ繰り越すべき財源45億2,103万7千円が含まれていることから、実質的な黒字は、36億958万2千円となります。 ((2)の第1表参照)

前年度に比べると、歳入は50億5,965万円（1.0パーセント）、歳出は50億1,018万1千円（1.0パーセント）それぞれ減少となっています。

この決算額を予算現額に比べると、収入率において90.2パーセント、執行率において88.8パーセントとなっています。

(2) 一般会計決算の状況

第1表 令和6年度決算と県財政の推移の状況

(単位 千円)

区分	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
歳 入 総 額 (A)	462,135,168	473,773,624	465,962,509	474,034,513	458,079,735	471,901,999	525,817,142	563,134,238	516,561,631	503,651,288	498,591,638
歳 出 総 額 (B)	445,184,762	460,073,475	455,935,267	464,553,836	449,928,359	465,640,894	512,227,881	551,486,585	505,414,608	495,471,200	490,461,019
歳 入 歳 出 差 引 き 額 (C) (A) - (B)	16,950,406	13,700,149	10,027,242	9,480,677	8,151,376	6,261,105	13,589,261	11,647,653	11,147,023	8,180,088	8,130,619
繰越し及び支払繰延べ額(D)	14,643,621	11,099,432	9,058,322	7,473,907	6,860,437	5,144,137	8,383,604	9,654,372	7,473,759	5,456,925	4,521,037
実 質 収 支 額 (E) (C) - (D)	2,306,785	2,600,717	968,920	2,006,770	1,290,939	1,116,968	5,205,657 (注)	1,993,281	3,673,264	2,723,163	3,609,582
決 算 処 分 に よ る 剩 余 金 の 積 立 額 (F) (E) × 1 / 2	1,153,393	1,300,359	484,460	1,003,386	645,470	558,484	2,602,829	996,641	1,836,632	1,361,582	1,804,791
差 引 き 一 般 財 源 (E) - (F)	1,153,392	1,300,358	484,460	1,003,384	645,469	558,484	2,602,828	996,640	1,836,632	1,361,581	1,804,791

(注)…令和2年度の実質収支額52億565万7千円には、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の返還見込額31億466万7千円を含む。

第2表 歳入予算及び決算額

(単位 千円、%)

款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	最終予算額	調定額	決算額	決算割合	
							対予算	構成比
県 税	67,793,441	2,426,318		70,219,759	70,647,222	70,047,951	99.8	14.0
地 方 消 費 税 清 算 金	36,747,985	383,634		37,131,619	37,131,589	37,131,589	100.0	7.4
地 方 譲 与 税	15,030,285	2,133,306		17,163,591	17,163,591	17,163,591	100.0	3.4
地 方 特 例 交 付 金	2,090,185	△ 14,133		2,076,052	2,076,052	2,076,052	100.0	0.4
地 方 交 付 税	181,317,000	7,630,301		188,947,301	188,947,301	188,947,301	100.0	37.9
交通安全対策特別交付金	182,000	△ 53,277		128,723	128,723	128,723	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,479,317	703,349		3,182,666	1,973,250	1,965,321	61.8	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,975,133	△ 134,654		4,840,479	4,831,361	4,807,900	99.3	1.0
国 庫 支 出 金	63,617,612	11,277,272	31,689,034	106,583,918	79,220,159	79,220,159	74.3	15.9
財 産 収 入	951,151	48,691		999,842	1,080,343	1,080,343	108.1	0.2
寄 附 金	28,491	645,262		673,753	680,623	680,623	101.0	0.1
繰 入 金	30,420,433	△ 9,864,108		20,556,325	19,509,728	19,509,728	94.9	3.9
繰 越 金	500,000	861,581	5,456,925	6,818,506	6,818,506	6,818,506	100.0	1.4
諸 収 入	12,351,973	△ 169,426		12,182,547	14,371,008	12,218,451	100.3	2.5
県 債	47,078,200	8,667,200	25,217,800	80,963,200	56,795,400	56,795,400	70.1	11.4
計	465,563,206	24,541,316	62,363,759	552,468,281	501,374,856	498,591,638	90.2	100.0

第3表 歳出予算及び決算額

(単位 千円、%)

款	当初予算額	補正予算額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算割合	
							対予算	構成比
議会費	1,050,719	15,222	1,065,941	1,023,427		42,514	96.0	0.2
総務費	13,440,409	1,551,036	14,991,445	14,397,707		593,738	96.0	2.9
危機管理費	2,771,288	713,971	3,485,259	2,525,266	346,858	613,135	72.5	0.5
健康福祉費	79,545,178	3,502,350	83,047,528	79,051,479	2,087,656	1,908,393	95.2	16.1
文化生活費	4,286,726	△ 71,324	4,215,402	4,092,797	13,528	109,077	97.1	0.8
産業振興推進費	7,349,682	△ 848,664	6,501,018	6,006,912	308,742	185,364	92.4	1.2
商工労働費	11,002,530	△ 2,352,163	8,650,367	8,233,975	79,281	337,111	95.2	1.7
観光振興費	2,849,930	△ 45,539	2,804,391	2,706,934	34,429	63,028	96.5	0.6
農業振興費	14,312,593	3,275,240	17,587,833	13,883,249	3,090,828	613,756	78.9	2.8
林業振興環境費	14,993,270	5,938,232	20,931,502	15,622,303	4,707,874	601,325	74.6	3.2
水産振興費	4,376,765	2,937,852	7,314,617	5,129,950	2,063,968	120,699	70.1	1.0
土木費	64,193,946	65,148,065	129,342,011	90,718,781	37,589,899	1,033,331	70.1	18.5
教育費	96,321,219	3,512,530	99,833,749	97,372,450	1,059,855	1,401,444	97.5	19.9
警察察費	22,214,843	1,213,453	23,428,296	22,890,545	244,825	292,926	97.7	4.7
災害復旧費	6,235,547	△ 461,930	5,773,617	3,675,936	1,387,003	710,678	63.7	0.7
公債費	65,243,035	△ 234,052	65,008,983	65,005,588		3,395	100.0	13.3
諸支出金	55,095,526	3,151,589	58,247,115	58,123,720		123,395	99.8	11.9
予備費	280,000	△ 40,793	239,207			239,207		
計	465,563,206	86,905,075	552,468,281	490,461,019	53,014,746	8,992,516	88.8	100.0

注 補正予算額等は、令和5年度からの繰越額等を含めたものです。

第4表 県税収入の決算額と推移の状況

(単位 千円)

税目	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
県 民 税	24,064,042	24,030,272	23,383,843	24,326,148	24,094,988	23,733,313	23,547,953	24,113,570	23,668,517	23,889,363	23,380,326
個人	19,207,164	19,484,150	19,947,420	20,290,785	20,467,465	20,370,856	20,501,335	20,373,091	20,666,789	20,845,859	19,253,945
法人	2,941,692	2,756,612	2,356,356	2,321,937	2,354,632	2,332,229	1,721,641	1,643,155	1,555,152	1,438,925	1,544,737
利子割	436,736	504,232	438,463	491,569	439,883	227,735	286,202	265,936	155,563	122,778	166,538
株式等譲渡割	971,181	692,912	403,772	574,095	437,874	517,145	464,111	785,588	607,205	701,697	1,091,819
所 得	507,269	592,366	237,832	647,762	395,134	285,348	574,664	1,045,800	683,808	780,104	1,323,287
事 業 税	10,040,066	11,659,683	13,768,474	12,932,875	13,171,881	13,670,886	12,534,331	15,850,227	15,852,870	14,940,310	16,073,257
個人	699,658	767,120	819,596	820,450	837,569	834,732	832,828	865,560	874,636	859,861	893,256
法人	9,340,408	10,892,563	12,948,878	12,112,425	12,334,312	12,836,154	11,701,503	14,984,667	14,978,234	14,080,449	15,180,001
地 方 消 費 税	7,294,636	12,236,786	12,420,483	11,885,646	12,319,365	12,170,857	13,415,050	15,604,140	14,699,022	14,552,445	15,978,412
不 動 産 取 得 税	1,129,326	1,162,759	1,309,654	1,168,847	1,204,627	1,164,010	1,125,871	1,151,348	1,090,626	1,104,265	1,308,600
県 た ば こ 税	906,440	889,075	868,684	824,191	806,432	808,641	774,973	827,412	872,348	867,183	844,316
ゴ ル フ 場 利 用 税	247,405	249,404	245,676	238,877	227,857	226,863	211,201	222,588	233,081	226,739	218,111
自 動 車 取 得 税	355,213	588,139	645,302	865,276	897,943	484,815					
軽 油 引 取 税	4,947,613	4,786,106	4,744,141	4,753,530	4,692,004	4,691,961	4,526,781	4,520,395	4,315,283	4,263,843	4,142,239
自 動 車 税	7,888,596	7,796,097	7,739,998	7,781,909	7,838,656	7,946,245	8,078,293	7,989,205	8,125,190	8,135,227	8,079,259
鉱 区 税	6,428	6,522	6,692	6,849	7,102	7,316	7,394	7,282	6,946	6,881	6,589
普 通 税 小 計	56,879,765	63,404,843	65,132,947	64,784,148	65,260,855	64,904,907	64,221,847	70,286,167	68,863,883	67,986,256	70,031,109
狩 獣 税	46,007	26,638	23,667	22,552	21,541	21,110	20,631	19,709	18,712	17,731	16,842
目 的 税 小 計	46,007	26,638	23,667	22,552	21,541	21,110	20,631	19,709	18,712	17,731	16,842
旧 法 に よ る 税									7,909	44,584	
合 計	56,925,772	63,431,481	65,156,614	64,806,700	65,282,396	64,926,017	64,242,478	70,305,876	68,890,504	68,048,571	70,047,951

○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

- ・令和6年度に、本県の社会保障施策に要した経費は、総額で約631億円（一般財源：約567億円）（令和5年度総額は、約616億円（一般財源：約551億円））
- ・令和6年度において、社会保障施策に要した経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は、約101.8億円（令和5年度は、約96.8億円）

※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む。）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。

※具体的には、消費税率・地方消費税率引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当。

「社会保障の充実」 85.1億円

子ども・子育て支援の充実	5,679百万円	
子ども・子育て支援新制度の実施 (私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等)	4,298百万円	
子ども・子育て関連施策の充実（知的障害児施設の管理運営費等）	777百万円	
社会的養護の充実（児童措置委託料（児童施設・障害児施設等））	604百万円	等
医療・介護の充実	2,488百万円	
医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金等）	1,510百万円	
医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充等）	978百万円	
高等教育の無償化	346百万円	
授業料の減免（公立大学法人授業料等減免補助金）	234百万円	
専門学校の無償化（専門学校授業料等減免費交付金）	112百万円	

「その他社会保障施策」 16.6億円

後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く。）	666百万円
障害者自立支援給付費負担金	490百万円
介護保険給付事業費	395百万円
国民健康保険事業費負担金（充実分を除く。）	95百万円
	等

(3) 特別会計決算の状況(企業会計を除く。)

第5表 特別会計決算額

(単位 千円、%)

会計名	予算額 (A)	決算額			予算額に対する決算額の割合	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引き (B)-(C)=(D)	歳入 (B)/(A)×100	歳出 (C)/(A)×100
収 入 証 紙 等 管 理	1,984,863	1,703,994	1,666,345	37,649	85.8	84.0
給 与 等 集 中 管 理	96,465,000	95,496,771	95,496,771		99.0	99.0
旅 費 集 中 管 理	1,291,865	1,031,556	1,031,556		79.9	79.9
用 品 等 調 達	977,307	872,043	869,220	2,823	89.2	88.9
会 計 事 務 集 中 管 理	8,045,544	7,586,027	7,586,027		94.3	94.3
県 債 管 理	102,968,531	102,967,588	102,967,588		100.0	100.0
土 地 取 得 事 業	1,685,176	1,642,095	1,634,221	7,874	97.4	97.0
国 民 健 康 保 険 事 業	76,568,749	75,950,884	73,340,746	2,610,138	99.2	95.8
災 害 救 助 基 金	138,339	77,925	77,925		56.3	56.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	115,850	128,199	111,354	16,845	110.7	96.1
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	39,327	50,997	26,176	24,821	129.7	66.6
流 通 団 地 及 び 工 業 団 地 造 成 事 業	1,183,116	1,217,167	1,176,064	41,103	102.9	99.4
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	36,468	40,666	33,802	6,864	111.5	92.7
県 常 林 事 業	236,697	330,712	217,111	113,601	139.7	91.7
林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	1,302,949	1,376,312	1,210,273	166,039	105.6	92.9
沿 岸 渔 業 改 善 資 金 助 成 事 業	8,321	17,229	8,164	9,065	207.1	98.1
港 湾 整 備 事 業	484,100	490,520	449,845	40,675	101.3	92.9
高 等 学 校 等 奨 学 金	172,603	2,002,401	169,843	1,832,558	1,160.1	98.4
計	293,704,805	292,983,086	288,073,031	4,910,055	99.8	98.1

注 予算額は、令和5年度からの繰越額等を含めたものです。

2 令和7年度予算の概要

令和7年度の当初予算規模は、一般会計4,741億2,800万3千円、特別会計2,865億8,099万7千円及び企業会計256億811万7千円であり、単純合計で7,863億1,711万7千円となっていましたが、その後の補正予算において、一般会計35億54万2千円及び企業会計1,532万3千円を計上しました。

その結果、令和7年度10月末現在の予算規模は、

一般会計	4,776億2,854万5千円
特別会計	2,865億8,099万7千円
企業会計	256億2,344万円

となり、単純合計で7,898億3,298万2千円となりました。

(1) 予算の総額

○ 一般会計

補正額	35億54万2千円
当初予算額	4,741億2,800万3千円
累計	4,776億2,854万5千円
令和6年度10月末現計比	63億7,977万2千円増 (1.4%増)

○ 特別会計

補正額	0円
当初予算額	2,865億8,099万7千円
累計	2,865億8,099万7千円
令和6年度10月末現計比	24億7,035万円減 (0.9%減)

○ 企業会計

補正額	1,532万3千円
当初予算額	256億811万7千円
累計	256億2,344万円
令和6年度10月末現計比	11億4,393万8千円増 (4.7%増)

○ 単純合計

補正額	35億1,586万円5千円
当初予算額	7,863億1,711万7千円
累計	7,898億3,298万2千円
令和6年度10月末現計比	50億5,336万円増 (0.6%増)

(2) 一般会計

ア 款別予算の概要

(歳入)

(単位 千円、%)

款別	令和7年度予算					令和6年度 最終予算(B)	比較	
	当初	6月 補正	追加提案 補正	9月 補正	計(A)		(A) - (B)	(A) / (B)
1 県 税	70,918,454				70,918,454	70,219,759	698,695	101.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	38,439,057				38,439,057	37,131,619	1,307,438	103.5
3 地 方 譲 与 税	16,896,994				16,896,994	17,163,591	△ 266,597	98.4
4 地 方 特 例 交 付 金	323,039				323,039	2,076,052	△ 1,753,013	15.6
5 地 方 交 付 税	181,259,000				181,259,000	188,947,301	△ 7,688,301	95.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	143,210				143,210	128,723	14,487	111.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,560,577			13,347	2,573,924	3,182,666	△ 608,742	80.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,960,527				4,960,527	4,840,479	120,048	102.5
9 国 庫 支 出 金	66,223,754	1,552,111	564,848	517,982	68,858,695	74,894,884	△ 6,036,189	91.9
10 財 産 収 入	1,151,615				1,151,615	999,842	151,773	115.2
11 寄 附 金	112,594			1,000	113,594	673,753	△ 560,159	16.9
12 繰 入 金	31,706,050	174,102			31,880,152	20,556,325	11,323,827	155.1
13 繰 越 金	1,000,000			189,037	1,189,037	1,361,581	△ 172,544	87.3
14 諸 収 入	11,072,832	7	△ 2,892		11,069,947	12,182,547	△ 1,112,600	90.9
15 県 債	47,360,300	129,700			361,300	47,851,300	55,745,400	△ 7,894,100
計	474,128,003	1,855,920	561,956	1,082,666	477,628,545	490,104,522	△ 12,475,977	97.5

(歳出)

(単位 千円、%)

款別	令和7年度予算					令和6年度 最終予算(B)	比較	
	当初	6月 補正	追加提案 補正	9月 補正	計(A)		(A) - (B)	(A) / (B)
1 議 会 費	1,075,281				1,075,281	1,065,941	9,340	100.9
2 総 務 費	14,379,140	10,098		38,902	14,428,140	14,804,077	△ 375,937	97.5
3 危 機 管 理 費	3,063,066	15,388	232,207		3,310,661	3,214,055	96,606	103.0
4 健 康 福 祉 費	79,051,703	511,801	144,022	224,522	79,932,048	80,617,043	△ 684,995	99.2
5 文 化 生 活 費	3,306,264				3,306,264	4,175,047	△ 868,783	79.2
6 産 業 振 興 推 進 費	8,429,414	807,000		66,277	9,302,691	6,355,593	2,947,098	146.4
7 商 工 労 働 費	8,403,132	121,159	32,408		8,556,699	8,255,503	301,196	103.6
8 観 光 振 興 費	4,229,037	5,683		1,000	4,235,720	2,787,434	1,448,286	152.0
9 農 業 振 興 費	15,043,142			32,984		15,076,126	13,828,644	1,247,482
10 林 業 振 興 環 境 費	15,430,325	15,815			15,446,140	15,238,077	208,063	101.4
11 水 産 振 興 費	3,899,424			118,500		4,017,924	5,169,127	△ 1,151,203
12 土 木 費	66,911,242				751,965	67,663,207	86,925,717	△ 19,262,510
13 教 育 費	95,253,124	368,976	1,835			95,623,935	97,788,859	△ 2,164,924
14 警 察 費	22,612,002					22,612,002	22,890,416	△ 278,414
15 災 害 復 旧 費	5,817,839					5,817,839	3,452,891	2,364,948
16 公 債 費	69,795,203					69,795,203	65,008,983	4,786,220
17 諸 支 出 金	57,288,665					57,288,665	58,247,115	△ 958,450
18 予 備 費	140,000					140,000	280,000	△ 140,000
計	474,128,003	1,855,920	561,956	1,082,666	477,628,545	490,104,522	△ 12,475,977	97.5

イ 性質別予算の状況

(歳入)

(単位 千円、%)

区分	令和7年度予算					令和6年度 最終予算(B)	比較	
	当初	6月 補正	追加提案 補正	9月 補正	計(A)		(A) - (B)	(A) / (B)
1 特定財源	146,746,087	1,681,818	561,956	893,629	149,883,490	160,116,732	△ 10,233,242	93.6
国 庫 支 出 金	66,223,754	1,552,111	564,848	517,982	68,858,695	74,894,884	△ 6,036,189	91.9
県 債	47,360,300	129,700		361,300	47,851,300	55,130,000	△ 7,278,700	86.8
そ の 他	33,162,033	7	△ 2,892	14,347	33,173,495	30,091,848	3,081,647	110.2
2 一般財源	327,381,916	174,102	0	189,037	327,745,055	329,987,790	△ 2,242,735	99.3
県 税	70,918,454				70,918,454	70,219,759	698,695	101.0
地 方 消 費 税 清 算 金	38,439,057				38,439,057	37,131,619	1,307,438	103.5
地 方 讓 与 税	16,896,994				16,896,994	17,163,591	△ 266,597	98.4
地 方 特 例 交 付 金	323,039				323,039	2,076,052	△ 1,753,013	15.6
地 方 交 付 税	181,259,000				181,259,000	189,562,701	△ 8,303,701	95.6
臨 時 財 政 対 策 債					0	615,400	△ 615,400	0.0
そ の 他	19,545,372	174,102		189,037	19,908,511	13,218,668	6,689,843	150.6
総 計 (1 + 2)	474,128,003	1,855,920	561,956	1,082,666	477,628,545	490,104,522	△ 12,475,977	97.5

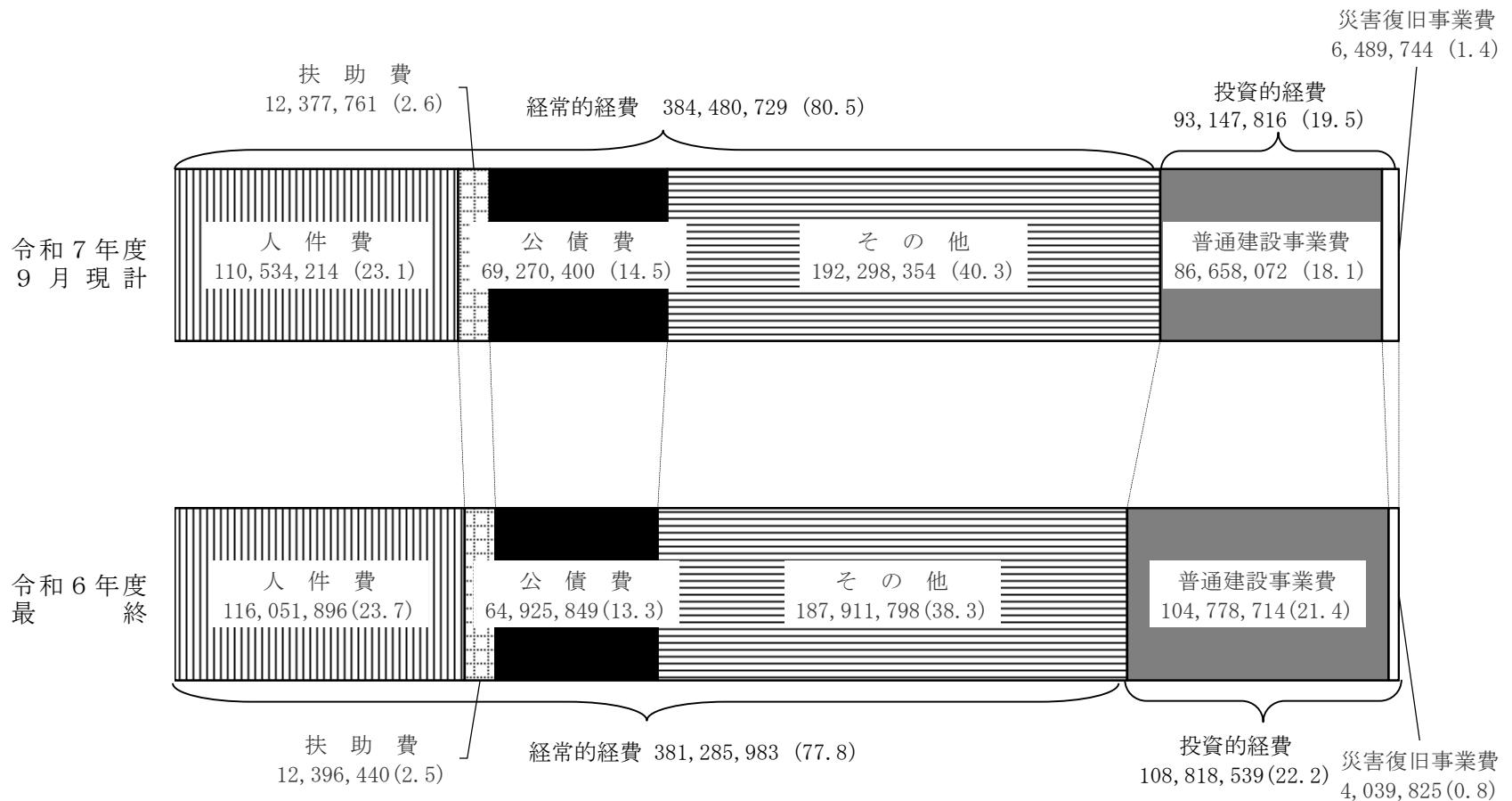
(歳出)

(単位 千円、%)

区分	令和7年度予算					令和6年度 最終予算(B)	比較	
	当初	6月 補正	追加提案 補正	9月 補正	計(A)		(A) - (B)	(A) / (B)
1 経常的経費	381,735,131	1,822,040	561,956	361,602	384,480,729	381,285,983	3,194,746	100.8
人 件 費	110,532,704	1,510			110,534,214	116,051,896	△ 5,517,682	95.2
扶 助 費	12,206,825	170,936			12,377,761	12,396,440	△ 18,679	99.8
公 債 費	69,270,400				69,270,400	64,925,849	4,344,551	106.7
そ の 他	189,725,202	1,649,594	561,956	361,602	192,298,354	187,911,798	4,386,556	102.3
2 投資的経費	92,392,872	33,880	0	721,064	93,147,816	108,818,539	△ 15,670,723	85.6
普通建設事業費	85,903,128	33,880	0	721,064	86,658,072	104,778,714	△ 18,120,642	82.7
補 助 事 業 費	54,659,375	△ 201,133		721,064	55,179,306	77,813,452	△ 22,634,146	70.9
独 立 事 業 費	31,243,753	235,013			31,478,766	26,965,262	4,513,504	116.7
災 害 復 旧 事 業 費	6,489,744				6,489,744	4,039,825	2,449,919	160.6
総 計 (1 + 2)	474,128,003	1,855,920	561,956	1,082,666	477,628,545	490,104,522	△ 12,475,977	97.5

○ 性質別予算の構成図

(単位 千円、%)



(3) 特別会計（企業会計を除く。）

(単位 千円、%)

会計名	令和7年度予算				令和6年度 最終予算(B)	比較	
	当初	6月補正	9月補正	計(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
収入証紙等管理	2,011,590			2,011,590	1,984,863	26,727	101.3
給与等集中管理	96,455,000			96,455,000	96,465,000	△ 10,000	100.0
旅費集中管理	1,476,114			1,476,114	1,291,865	184,249	114.3
用品等調達	1,107,695			1,107,695	977,307	130,388	113.3
会計事務集中管理	8,665,117			8,665,117	8,045,544	619,573	107.7
県債管理	100,451,751			100,451,751	102,968,531	△ 2,516,780	97.6
土地取得事業	1,292,436			1,292,436	1,660,497	△ 368,061	77.8
国民健康保険事業	70,978,068			70,978,068	76,568,749	△ 5,590,681	92.7
災害救助基金	166,520			166,520	138,339	28,181	120.4
母子父子寡婦福祉資金	96,540			96,540	115,850	△ 19,310	83.3
中小企業近代化資金助成事業	561,111			561,111	39,327	521,784	1,426.8
流通団地及び工業団地造成事業	831,656			831,656	1,183,116	△ 351,460	70.3
農業改良資金助成事業	18,578			18,578	36,468	△ 17,890	50.9
県営林事業	436,446			436,446	236,697	199,749	184.4
林業・木材産業改善資金助成事業	1,302,930			1,302,930	1,302,949	△ 19	100.0
沿岸漁業改善資金助成事業	12,762			12,762	8,321	4,441	153.4
港湾整備事業	497,256			497,256	478,784	18,472	103.9
高等学校等奨学金	219,427			219,427	172,603	46,824	127.1
計	286,580,997	0	0	286,580,997	293,674,810	△ 7,093,813	97.6

(4) 企業会計

(単位 千円、%)

会計名	令和7年度予算				令和6年度 最終予算(B)	比較	
	当初	6月補正	9月補正	計(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
流域下水道事業	2,687,015			2,687,015	2,690,553	△ 3,538	99.9
電気事業	2,173,385		15,323	2,188,708	1,814,758	373,950	120.6
工業用水道事業	382,676			382,676	381,916	760	100.2
病院事業	20,365,041			20,365,041	19,845,804	519,237	102.6
計	25,608,117	0	15,323	25,623,440	24,733,031	890,409	103.6

3 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債

令和6年度末現在の一般会計と特別会計をあわせた現在高は、912,396,789千円で、令和5年度末と比べ、4,521,113千円、0.5パーセント減少しています。

○目的別現在高

令和6年度末における現在高は、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区分	4年度末現在高	5年度末現在高 (A)	6年度末現在高		令和6年度対 令和5年度増減額 (B)-(A)
			現在高(B)	割合	
1 普 通 債	524,400,379	543,106,253	564,887,449	62.8	21,781,196
(1) 土 木	375,864,953	390,435,088	407,003,435	(45.2)	16,568,347
(2) 農 林 水 産	56,979,057	57,309,195	57,856,706	(6.4)	547,511
(3) 教 育	42,095,844	45,195,704	47,164,603	(5.2)	1,968,899
(4) 公 営 住 宅	4,264,803	4,756,298	5,525,986	(0.6)	769,688
(5) 警 察 消 防	20,234,437	20,703,643	21,905,208	(2.4)	1,201,565
(6) 庁 舎	3,021,061	2,945,606	3,180,781	(0.4)	235,175
(7) 商 工	7,396,571	7,587,428	7,667,645	(0.9)	80,217
(8) 総 務	3,643,006	2,691,188	2,206,366	(0.2)	△ 484,822
(9) 衛 生	1,626,085	2,480,685	3,476,140	(0.4)	995,455
(10) 民 生	9,226,767	8,979,502	8,896,367	(1.0)	△ 83,135
(11) 労 働	47,795	21,916	4,212	(0.0)	△ 17,704
2 災 害 復 旧 債	21,208,770	19,548,104	17,511,015	1.9	△ 2,037,089
(1) 土 木	18,073,236	16,298,525	14,254,319	(1.6)	△ 2,044,206
(2) 農 林 水 産	2,951,061	3,073,782	3,089,595	(0.3)	15,813
(3) 教 育	149,503	147,503	145,502	(0.0)	△ 2,001
(4) 総 務	18,600	18,600	18,600	(0.0)	
(5) 警 察	16,370	9,694	2,999	(0.0)	△ 6,695
3 特 別 地 方 債					
4 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,122,119	1,097,005	346,719	0.0	△ 750,286
5 臨 時 税 収 補 て ん 債					
6 特 定 資 金 債					
7 臨 時 財 政 対 策 債	324,309,812	304,014,881	282,696,063	31.4	△ 21,318,818
8 減 収 補 て ん 債	4,318,961	4,318,961	4,118,236	0.5	△ 200,725
9 借 換 債	5,946,700	4,864,800	3,782,900	0.4	△ 1,081,900
10 退 職 手 当 債	30,706,571	27,102,779	26,189,288	2.9	△ 913,491
計 (一般会計)	912,013,312	904,052,783	899,531,670	100.0	△ 4,521,113
公共用地先行取得債	97,005	154,391	451,234	3.5	296,843
中小企業近代化資金助成事業債	10,662,920	10,653,309	10,638,428	82.7	△ 14,881
就農支援資金助成事業債	50,029	26,142	7,532	0.1	△ 18,610
公有林整備事業債	1,599,833	1,534,255	1,467,925	11.4	△ 66,330
木材産業等高度化推進資金助成事業債	300,000	300,000	300,000	2.3	
計 (特別会計)	12,709,787	12,668,097	12,865,119	100.0	197,022
合計	913,165,681	916,720,880	912,396,789		△ 4,324,091

○参考

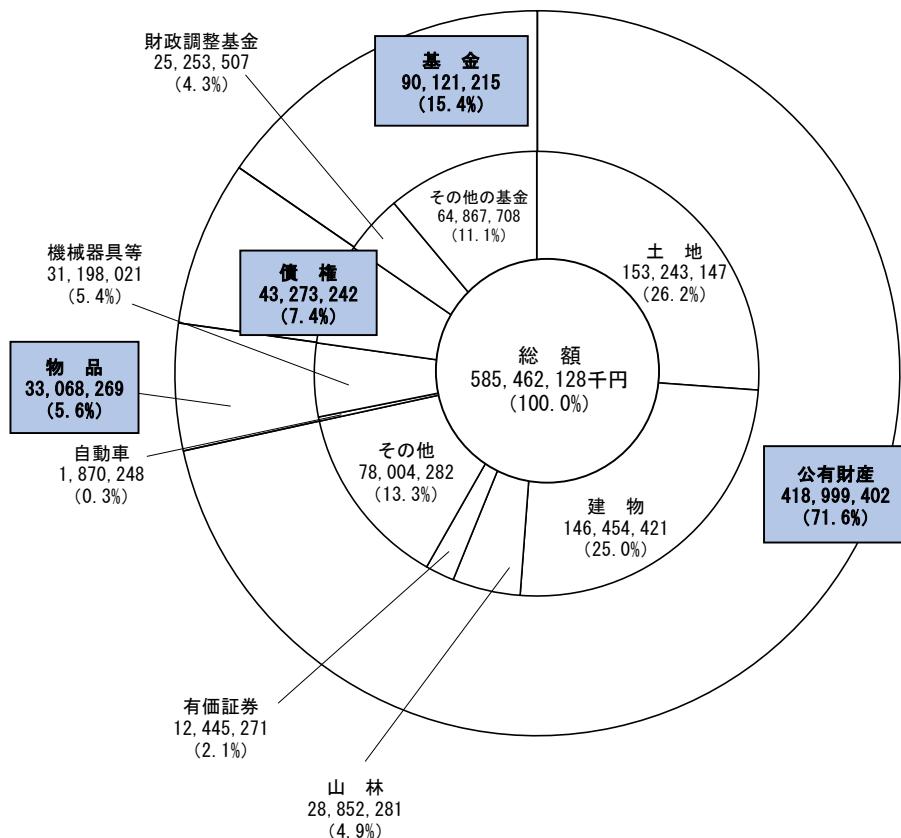
区分	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度末現在高
準公営企業債			
(港湾整備事業特別会計)	1,969,680	1,838,520	1,709,120
(流通団地及び工業団地造成事業特別会計)	763,000	644,000	

(2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借り入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

4 県有財産の現況

県有財産は、令和7年9月30日現在で、585,462,128千円となり、令和7年3月31日現在と比較して4,181,145千円減少しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財産の種類	金額	構成比
公有財産	418,999,402	71.6
物品	33,068,269	5.6
債権	43,273,242	7.4
基金	90,121,215	15.4
合計	585,462,128	100.0

5 公営企業業務状況及び決算状況

(1) 令和7年度前期の業務状況

ア 事業の概況

(ア) 流域下水道事業

令和7年4月1日から令和7年9月30日までの令和7年度前期の処理水量は、3,876,079立方メートル（速報値）で、前年同期に対し96.4パーセント、処理予定水量に対し48.9パーセントとなりました。

(イ) 電気事業

令和7年4月1日から令和7年9月30日までの令和7年度前期の水力発電の供給電力量は、115,507,748キロワット時で、前年同期に対し97.8パーセント、供給計画量に対し102.3パーセントとなりました。

(ウ) 工業用水道事業

令和7年度前期の鏡川工業用水道の給水量は、3,057,058立方メートルで、前年同期に対し67.8パーセント、給水予定量に対し104.9パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、582,864立方メートルで、前年同期に対し114.2パーセント、給水予定量に対し95.1パーセントとなりました。

(エ) 病院事業

令和7年度前期の病院利用状況は、入院患者数73,552人、稼働病床利用率は74.6パーセントで、前年同期に比べて2,984人の減となり、外来患者数は116,340人で1,954人の増となりました。

イ 経理の状況

(単位 円、 %)

区分	収入			支出		
	年間予定額	前期収入額	比率	年間予定額	前期支出額	比率
流域下水道事業	1,936,794,510	832,338,945	43.0	2,910,892,987	1,620,457,212	55.7
電気事業	2,512,159,094	1,305,378,372	52.0	2,189,517,302	1,238,771,243	56.6
工業用水道事業	167,102,867	90,200,777	54.0	310,743,033	82,815,528	26.7
病院事業	19,285,147,141	9,303,886,042	48.2	21,974,136,069	9,856,566,958	44.9

(2) 令和6年度の決算状況

ア 総括表

(単位 円)

区分	収入(A)	支出(B)	差引き(A)-(B)
流域下水道事業	1,458,053,831	1,453,295,241	4,758,590
電気事業	1,708,519,384	1,211,659,940	496,859,444
工業用水道事業	277,783,499	249,523,807	28,259,692
病院事業	15,724,410,747	17,069,267,622	△1,344,856,875

イ 事業の概況

(ア) 流域下水道事業

令和6年度の処理水量は、7,702,804立方メートルで、処理予定水量7,743,475立方メートルに対し99.5パーセントとなりました。収支については、総収入額1,458,053,831円に対し、総支出額1,453,295,241円で、差引き4,758,590円の純利益となりました。

なお、未処分利益剰余金については、全額を翌年度に繰り越すこととし、繰越利益剰余金の合計は、42,837,682円となりました。

(イ) 電気事業

令和6年度の水力発電の供給電力量は、162,559,573キロワット時で、供給計画量166,223,000キロワット時に対し97.8パーセントとなりました。また、風力発電の供給電力量は、287,340キロワット時となりました。収支については、総収入額1,708,519,384円に対し、総支出額1,211,659,940円で、差引き496,859,444円の純利益となりました。

なお、未処分利益剰余金については、減債積立金などへの積立てや、資本金への組入れを行う予定です。

(ウ) 工業用水道事業

令和6年度の鏡川工業用水道の給水量は、8,803,392立方メートルで、給水予定量8,690,285立方メートルに対し101.3パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、1,025,568立方メートルで、給水予定量985,500立方メートルに対し、104.1パーセントとなりました。収支については、総収入額277,783,499円に対し、総支出額249,523,807円で、差引き28,259,692円の純利益となりました。

なお、未処分利益剰余金については、減債積立金などへの積立てや、資本金への組入れを行う予定です。

(エ) 病院事業

令和6年度決算は、総収入額15,724,410,747円に対し、総支出額17,069,267,622円で、差引き1,344,856,875円の純損失となりました。

なお、欠損金の処理については、全額を翌年度に繰り越すこととし、繰越欠損金の合計は、14,280,452,000円となりました。

6 財政健全化に関する指標

令和6年度決算に基づき算定しました健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3	178.4
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

- 備考 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため、「—」としました。
2 括弧内は、早期健全化基準です。

(2) 資金不足比率

いずれの会計も資金不足は生じていません。

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計	—	20%
高知県港湾整備事業特別会計	—	
高知県流域下水道事業会計	—	
高知県電気事業会計	—	
高知県工業用水道事業会計	—	
高知県病院事業会計	—	

- 備考 1 資金不足比率がないため、「—」としました。
2 経営健全化基準は、会計ごとに適用します。

む　　す　　び

以上簡単ですが、財政状況について説明しました。

本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたもので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができるよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいります。どうぞ県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。